

里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課					
	作成責任者	小松秀夫					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006518	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）並びに特別養子縁組制度及び養子縁組民間あっせん機関について、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、最終的に里親の担い手や特別養子縁組制度により養親となることを希望する人を増やすことを目的とする。					
	現状・課題	平成28年通常国会で成立した改正児童福祉法において、第3条の2の規定を創設し、国及び地方公共団体は、児童が家庭において健やかに養育されるよう、保護者を支援することを原則とした上で、家庭における養育が適当でない場合には、児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずることとされている。 ＜参考＞ ○児童福祉法〔昭和二十二年十二月十二日法律第百六十四号〕 第三条の二 国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならない。ただし、児童及びその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案し、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあっては児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合にあっては児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、必要な措置を講じなければならない。					
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親制度等及び特別養子縁組制度等について、広報戦略やメディア戦略に関する企画提案及び広報媒体の提供を行うとともに、広く国民に普及啓発を行う。					
	事業概要URL	--					

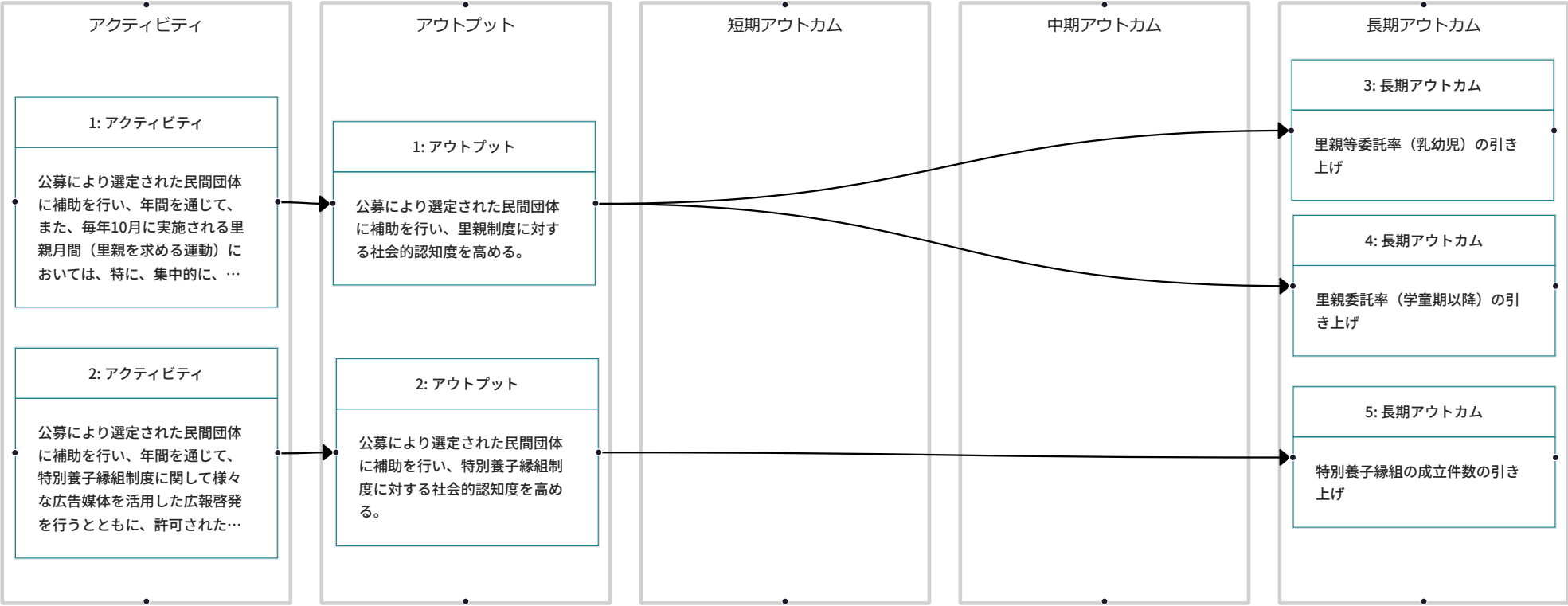
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	--		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	令和5年度里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業費の国庫補助について（令和5年9月5日付こ支家第155号こども家庭庁長官通知）		--			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	定額（10/10相当）	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025		
	要求額		--	210,600	214,378		
	当初予算		210,600	210,626	--		
	補正予算		--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--		
	予備費等		--	--	--		
	計		210,600	210,626	0		
	執行額		210,600	--	--		
	執行率		100%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	3,661	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業対策費等補助金			--	210,626	214,378
主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-3

[illegible]

アクティビティからの発現経路 1-1-4

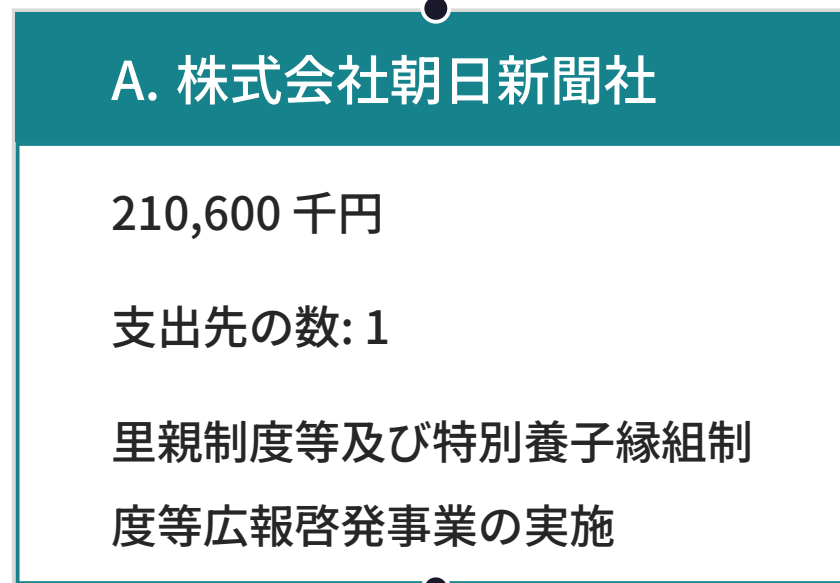
アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては、特に、集中的に、里親制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。														
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親制度に対する社会的認知度を高める。			活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数									
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--									
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--									
活動・成果目標と実績		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度					
	当初見込み／目標値(か所)	3,007		3,007		2,984		2,984		2,984					
	活動実績／成果実績(か所)	1,013		880		729		--		--					
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、里親制度に対する社会的認知度を高まり、里親等委託率（学童期以降）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。														
長期アウトカム	成果目標	里親委託率（学童期以降）の引き上げ			成果指標	里親委託率（学童期以降）									
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例									
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである広報啓発の実施が、本事業における最終目標である里親等委託率（学童期以降）の引き上げに直接結びつくため。									
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		最終目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(%)	--		--		--		--		--		--		50	
	活動実績／成果実績(%)	21.7		--		--		--		--		--		--	
	達成率(%)	--		--		--		--		--		--		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-5

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、年間を通じて、特別養子縁組制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うとともに、許可された民間あっせん事業者と協働した広報啓発を行う。										
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、特別養子縁組制度に対する社会的認知度を高める。				活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(か所)	3,007		3,007		3,007		3,007		2,984	
	活動実績／成果実績(か所)	1,282		880		427		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、特別養子縁組制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、特別養子縁組制度に対する社会的認知度を高まり、特別養子縁組の成立件数が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、司法統計年報である。										
長期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ				成果指標	特別養子縁組の成立件数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	司法統計年報				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである広報啓発の実施が、本事業における最終目標である特別養子縁組の成立件数の引き上げに直接結びつくため。				
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	1,000	
	活動実績／成果実績(件)	683	580	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--									
	URL	--									
	該当箇所	--									

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：里親制度は、様々な事情から家庭での養育が困難な子どもたちに温かい愛情と正しい理解を持った家庭環境の元で養育を提供する社会的にも重要な取り組みである。 有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、ポスター・リーフレットの作成やテレビ・新聞といったマスメディアを活用するなど様々な手段で広報啓発が行える。 効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。 以上を踏まえた課題：里親等委託率は上昇しているものの、令和3年3月末時点で23.5%程度と未だ低いため、引き続き本事業を実施し、制度の普及促進を図る必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、里親等委託率が毎年向上するなど、着実に成果が出ている。里親制度等に対する社会的認知度をより高めるため、ポスター・リーフレットの設置場所や広告媒体等を検討しながら、引き続き事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	株式会社朝日新聞社		210,600	1	里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業の実施	
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社朝日新聞社		210,600	6120001059605		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業補助金等交付		210,600	0	0	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社朝日新聞社	里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業	役務費	媒体広告費、配送費、事務局手数料		192,300
	--	--	--	委託費	動画制作費、運営費、配信費		11,000
	--	--	--	需用費	デザイン制作費、製本費		4,000
	--	--	--	報償費	謝金		2,900
	--	--	--	使用料及び賃借料	会場使用料		400
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--